

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位 : 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
《 流 動 資 産 》	〈 81,470 〉	《 流 動 負 債 》	〈 49,343 〉
現 金 及 び 預 金	71,386	未 払 金	14,423
売 掛 金	184	未 払 費 用	8,236
立 替 金	608	預 り 金	1,247
前 払 費 用	306	仮 受 金	26
繰 延 税 金 資 産	8,983	未 払 法 人 税 等	2,825
		未 払 消 費 税	2,154
		賞 与 引 当 金	20,429
《 固 定 資 産 》	〈 41,976 〉	《 固 定 負 債 》	〈 33,869 〉
〈 有 形 固 定 資 産 〉	〈 32,138 〉	資 産 除 去 債 務	9,802
造 作 設 備	32,138	退 職 給 付 引 当 金	16,113
〈 無 形 固 定 資 産 〉	〈 854 〉	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,953
ソ フ ト ウ ェ ア	854		
		負 債 合 計	83,212
〈 投 資 そ の 他 の 資 産 〉	〈 8,984 〉	純 資 産 の 部	
長 期 繰 延 税 金 資 産	8,885	《 株 主 資 本 》	〈 40,234 〉
敷 金 及 び 保 証 金	99	〈 資 本 金 〉	〈 30,000 〉
		〈 利 益 剰 余 金 〉	〈 10,234 〉
		そ の 他 の 利 益 剰 余 金	10,234
		繰 越 利 益 剰 余 金	10,234
		純 資 産 合 計	40,234
資 産 合 計	123,446	負 債 及 び 純 資 産 合 計	123,446

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）
法人税法に定める定率法によっております。
- ・無形固定資産（リース資産を除く）
法人税法に定める定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため支給見込み額のうち当期負担額を計上しております。
- ・退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
- ・役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) その他の重要な事項

- ・消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,009 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務
短期金銭債権 608 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	7,281 千円
未払社会保険料	1,144 千円
未払事業税・事業所税	558 千円
繰延税金資産合計	8,983 千円

② 固定資産

繰延税金資産	
一括償却資産	99 千円
退職給付引当金	5,743 千円
役員退職慰労引当金	2,834 千円
資産除去債務	209 千円
繰延税金資産合計	8,885 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった

主な項目別の内訳

法定実効税率	38.01 %
(調整)	
住民税等均等割	5.18 %
役員賞与	18.56 %
その他	1.06 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.81 %

(3) 法定税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が変更されることとなっております。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に始まる事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%から35.64%に変更されております。

この変更に伴う繰延税金資産及び法人税調整額に与える影響額は軽微であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパンビバレッ ジホールディングス	被所有 直接100%	役務の提供	売上 賃借料	299,192 24,950	立替金	292

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会 社	株式会社ジャパンビバレッ ジイースト	-	役務の提供	売上	23,633		-
	株式会社ジャパンビバレッ ジウェスト	-	役務の提供	売上	20,325		-
	株式会社ジャパンビバレッ ジ東京	-	役務の提供	売上	23,819		-
	株式会社ジャパンビバレッ ジセントラル	-	役務の提供	売上	27,914		-
	株式会社ジャパンビバレッ ジ北海道	-	役務の提供	売上	1,632		-
	株式会社ジャパンビバレッ ジ東北	-	役務の提供	売上	6,054		-
	株式会社ジャパンビバレッ ジ中四国	-	役務の提供	売上	5,438		-
	株式会社ジャパンビバレッ ジ九州	-	役務の提供	売上	5,517		-
	株式会社ジャパンビバレッ ジ沖縄	-	役務の提供	売上	804		-
	株式会社ジェイビーサービ ス	-	役務の提供	売上	143	立替金	124
	日新サービス株式会社	-	役務の提供	売上	428	立替金	24
	ジャパンビバレッジ健康保 険組合	-	役務の提供	売上	48	立替金	84
	ジャパンビバレッジ企業年 金基金	-	役務の提供	売上	32	立替金	84

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	67,058円 17銭
1株当たり当期純利益	3,425円 37銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純利益金額

当期純利益	2,055 千円
-------	----------